

競争的権威主義体制下のマレーシアにおける「反体制」アクターとオルタナティブ・メディア

Aliran Monthly と
Harakah の事例から

伊 賀 司*

はじめに

近年の民主化研究では民主主義体制でも権威主義体制でもなく、その間に属するグレーゾーンの体制への関心が高まっている。そうしたグレーゾーンの体制の概念化の試みには、非自由民主主義体制 (Illiberal Democracy, Zakaria, 1997)、ハイブリッド体制 (Hybrid Regime, Diamond, 2002)、選挙権威主義体制 (Electoral Authoritarianism, Schedler, 2002; 2006)、競争的権威主義体制 (Competitive Authoritarianism, Levitsky and Way, 2002) 等の体制概念がある。これらの体制では、実施される選挙の自由度や公平性が疑問視され、言論・出版、結社、集会などの市民的自由の観点からも制限があることから自由民主主義体制からは逸脱しているとされるものの、政府・与党(及び、それを構成する首相、大臣、官僚など)から成る体制アクターと、野党や体制に異議申し立てを行うNGOなどの「反体制」アクターとの間には、限定的ながら競争が存在している。このグレーゾーンの体制下での限定的競争を考える際に参考になるのは、レヴィツキーとウェイの議論である。レヴィツキーとウェイは、グレーゾーンの体制の一類型である競争的権威主義体制において体制への挑戦が生じるアリーナについて、選挙、議会、司法、メディアの4つを挙げている (Levitsky and Way, 2002: 54-58)。

本稿の目的は、レヴィツキーとウェイが挙げた「メディア」のアリーナでの体制アクターと「反体制」アクターとの限定的競争につ

* 神戸大学大学院国際協力研究科学生
(現・神戸大学大学院国際協力研究科研究員)

いて明らかにすることにある。レヴィツキーとウェイ自身は、「メディア」について明示的に定義をしていないものの、本稿では、彼らの言う「メディア」とは、個々のメディア企業などを指すのではなく、そうした個々のメディアの総体としてのメディア・システムを意味すると見なす。

以上の理論的前提と本稿の目的を踏まえ、本稿はマレーシアのメディアを事例として選択する。時代によって若干の変化はあるものの、マレーシアは独立以来の参加政党の枠組を基本的に維持している与党連合の国民戦線 (Barisan Nasional: BN) が継続して政権を担い続けている。また、定期的な選挙を行っている一方で、選挙制度の不公平性や市民的自由の制限していることなどがマレーシアのBNの政権維持の大きな要因となっている。こうした要素を備えるマレーシアは、競争的権威主義体制の国として分類されている (Diamond, 2002; Levitsky and Way, 2002; 2010)。

本稿の時代設定は、80年代から90年代のマレーシアを中心に議論を行う。この時代は、22年間続いたマハティール政権の大半の時代を含み、体制の権威主義化が進んだと考えられる時代である。この時代、体制アクターはどのようにメディアを統制していったのか、あるいは、そうした体制アクターの動きに「反体制」アクターはどのように対抗していったのか、こうした問いが本稿を貫く基本的な問いである。その際、本稿が特に注目するのは、「反体制」アクターが設立・運営する

「オルタナティブ・メディア (alternative media)」である。

本稿がオルタナティブ・メディアに注目する理由は、次の2点である。第一に、マレーシアの「メディアと政治」をめぐる研究の中で「反体制」アクターによって運営されるメディアは、未だ十分に手をつけられていない分野であるからである。テレビや全国紙などの主流メディア (mainstream media) が、どのようにBNの傘下に入り、そのプロパガンダ装置として機能しているかを指摘する研究はこれまで積み上げられてきたものの、主流メディア以外のオルタナティブ・メディアに注目する研究は、現状では絶対的な数からいっても少なく、その研究上の空白が埋められる必要がある。第二の理由は、第一の理由とも一部重なるが、主流メディアとBNとの関係に関わっている。後述するように、マレーシアでは80年代に入ると主流メディアに対する統制が進んだ。そして、90年代に入る頃には、BNがほぼ全ての主流メディアを影響下に置くこととなった。そのため、90年代以降は、メディアのアリーナをめぐる体制アクターと「反体制」アクターの限定的競争が主流メディアではなく、「オルタナティブ・メディア」を通じて行われた。こうした理由から、「反体制」アクターがその主張を直接的に表出可能なオルタナティブ・メディアをめぐるの、体制側と「反体制」側との間の限定的競争に注目したい。

本稿は次のような構成をとる。まず、で「反体制」アクターとメディアとの関係につ

いて社会運動研究に基づく「たたかひの政治 (Contentious Politics)」の理論と、オルタナティブ・メディアについての先行研究を検討することで、本稿が依拠する分析枠組を提示する。次に、マレーシアの政治体制とその下でのメディア統制の仕組みについて明らかにし、80年代以降、どのように体制側によるメディア統制が完成に向かっていったかを示す。続いて、マレーシアにおける「反体制」アクターとオルタナティブ・メディアについて見ていく。ここでは、NGOが70年代から80年代にかけてどのような経緯で登場したかを見た後、NGOによるオルタナティブ・メディアの事例として、アドボカシー型NGOのアリラン (Aliran) の発行する月刊誌 *Aliran Monthly* の言論活動について考察する。ここでは選挙のアリーナを中心とする野党活動に関して概観した後、野党によるオルタナティブ・メディアの事例として、野党の汎マレーシア・イスラム党 (Parti Islam SeMalaysia: PAS) の発行する党機関紙 *Harakah* を取り上げ、「反体制」側の「たたかひ」について検討する。最後には、本稿のまとめと今後の研究課題について記す。

・分析枠組

1. たたかひの政治

強力な国家機構やそれをコントロールする体制アクターに対抗しようとする人々がどのように力を合わせて継続的な挑戦を行うのか。この問いに対し、近年の社会運動研究では、マッカダム、ティリー、タロー (McAdam,

Tarrow and Tilly, 2001; Tilly and Tarrow, 2007; タロー、2006) らが中心となって発展させてきた「たたかひの政治」の枠組を使った分析が主流となっている。彼らの分析枠組は多岐にわたるものの、その中心的な概念の1つが政治的機会構造である。政治的機会構造とは「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって集合行為への誘因を与えるような、政治的環境の一貫した (しかし必ずしも公式的、恒常的なものではない) さまざまな次元のことを意味する」(タロー、2006: 139)。政治的機会構造を左右するのは、

政治的アクセスの拡大、政治的連携の変動、エリートの分裂、影響力のある同盟者の出現、国家による抑圧、などが考えられる (タロー、2006: 139-154)。換言すれば、政治的機会構造とは政治的タイミングと連合形成に注目する概念であると言えるだろう。

政治的機会構造の変化は「反体制」アクターに集合行為への誘因を与えるが、そこで始められた集合行為が継続的で活力のあるものになるためには幾つかの条件がある。「自分たちの要求を、賛同者を惹きつけるような方法で意味づけ」し、「『われわれ』と『奴ら』とか、機会と制約の移り変わりにもかかわらず一貫して存在する根本的な目標といった、現実についての共有された定義」を体制側と「反体制」側の双方に認識させることもそうした条件の1つである (タロー、2006: 183)。たたかひの政治の枠組ではこれを集合行為フレームの概念を使って説明している。集合行為フレームとは「強調を施すための道具であ

り、「社会的状況の深刻さや不正を強調したり、潤色したりし、また、それまでは不幸であるがおそらくは我慢できるとみなされてきたことを、不正で不道德なことだと再定義する」(タロー、2006: 192)。たたかひの政治の理論において、こうした集合行為フレームの形成に決定的な役割を果たすのはメディアであるされる(タロー、2006: 197-203)。つまり、メディアが形作る言説こそが「反体制」アクターの集合行為の成否の大きな鍵を握ると考えられているのである。

だが、以上の理論的枠組をグレーゾーンの体制下でのたたかひに適用しようとする際には、メディアの取り扱いに特に注意を払う必要が生じる。なぜなら、自由民主主義体制と異なり、グレーゾーンの体制下の諸国では、テレビ、ラジオや新聞などの主流メディア(mainstream media)の大多数は一般に体制側の統制下にあるため、「反体制」アクターはメディアに無視されるか、悪くすれば体制側の作り上げる言説によって集合行為の維持・形成に決定的に不利な状況に置かれることが頻繁にあり得るのである。しかし、仮にグレーゾーンの体制下にあっても、「反体制」アクターがメディアへのアクセスを確保することができるとするならば、次の2パターンのシナリオを考えることができるだろう。

第一のシナリオは、体制が加えるメディア統制に対し、主流メディアのオーナーやジャーナリストが何らかの理由で体制に抵抗・挑戦するシナリオである。その場合は、「反体制」アクターに対しても公正・中立的な観点

から報道するようになり、さらに進むと「反体制」アクターに有利な報道を行うようになる場合があるだろう。このシナリオにおいてメディア内部のジャーナリストやオーナーが統制から抜け出そうとする誘因には、政治的機会構造の変化が関わってくるであろうし、さらには、職業倫理や経営上の観点からライバルのメディア企業やジャーナリストとの競争関係を無視することができなくなった場合もあり得る。しかしながら、このシナリオでは、「反体制」アクターのメディア・アクセスは、主流メディアのオーナーやジャーナリストの判断に大きく依存している。そのため、「反体制」アクターのメディアへのアクセスや影響力の行使は間接的なものになってしまう。

そこで、「反体制」アクターが、メディアの分野での「たたかひ」をより主体的に行おうとするならば、第2のシナリオを検討するだろう²。つまり、自らの手でメディアを立ち上げ、運営するのである。それは、体制側の影響下にある主流メディアではなく、自ら新たにメディアを作り上げて対抗しようとする試みであり、こうした「反体制」アクターによって設立・運営されるメディアを「オルタナティブ・メディア」と呼ぶことは可能であろう。

以下では、オルタナティブ・メディアの概念について先行研究の定義を通じ、さらに明確にしておこう。

2. オルタナティブ・メディア

オルタナティブ・メディアについての先行研究は欧米の事例を中心に数多くあるものの、オルタナティブ・メディアが何であるかを定義する際には常に困難を伴う。オルタナティブ・メディアについては、様々なメディアが含まれるため、アベルのように定義が不可能と認める者や、アトンのように傾向の異なる複数の定義を紹介する者もあり、研究者の間で論争を引き起こしている (Abel, 1997; Atton, 2002)。

本稿では、オルタナティブ・メディアの用語の本来の意味に近い定義を行っているダウニングの定義を、基本的には採用したい。ダウニングは彼が定義するラディカル・(オルタナティブ・)メディア (Radical Alternative Media) について、「ラディカル・メディア (という概念) によって私が注目するのは一般的に小規模で、多様な形態をしているが、ヘゲモニー的な政策、優先順位や視点に対する代替的なビジョンを表出するメディアである」としている (Downing, 2001:)。この定義では、既存の体制とは異なる代替的ビジョンの表出までがオルタナティブ・メディアの定義に入れられている。差し当たり本稿では、既存の体制やその体制の安定化に貢献するメディアに対して、挑戦的な立場に立つメディアのことを「オルタナティブ・メディア」と呼ぶことにしたい。

. BN体制下のメディア統制

1. BN体制とは何か

マレーシアでは独立以来、政権を担ってきた与党連合の連盟 (Alliance) が1974年に発展する形で民族・地域別政党からなる連立与党であるBNが結成され、今日まで変わらず政権を担い続けている。BNは成立から2008年の総選挙まで常に連邦下院議会で3分の2以上の議席を確保しており、最近までBNの支配が崩れることは一般的に予想しがたい状況にあった。こうした意味において、BNによるマレーシア政治の長期支配は、研究者から「BN体制」と呼ばれてきた³。

では、BN体制とはいかなる体制であるのか。鳥居 (2008: 13) はBN体制について、「多民族国家を前提とし、マレー人政党 (統一マレー人国民組織: UMNO) の相対的優位のもとで、『マレーシア国民』全てが参加を保障されたかのように見せる (『擬制』) 連立政権とその政治システム」であると定義づけている。ここでの重要なポイントは、BN体制が「擬制」の「国民」参加を演出しているという点である。鳥居は選挙区割り、BNの選挙区配分や1999年までの選挙結果をもとに実証的にそれを結論づけた (鳥居, 2003)。選挙制度上の設計がBN体制の維持を支えているとの議論は、他のマレーシア研究者の間でも注目されている。選挙区割りの問題は、クダ州の事例をもとにオンやウェルシュも指摘している (Ong and Welsh, 2005)。その他にも、選挙人名簿の問題に由来する幽霊投票者 (phantom voters) の問題も指摘され

ている (Ong, 2005: 292)。

先行研究の中には、与野党間の「資源」の絶対量の差に注目して、BN体制の維持を説明しているものもある。1999年の総選挙を分析したロウは、BNが選挙での優位を常に確保している要因として、Money (カネ)、Machine (選挙マシン)、Media (メディア) の頭文字をとった3Mが重要だとする (Loh, 2003: 261-265)。つまりロウは、与野党間で圧倒的な差がある3Mと、彼が「開発主義 (Developmentalism)」と呼ぶ、政治的安定の下での経済成長と生活水準の上昇を求める近年のマレーシア人の政治文化とが共鳴し合っ、て、BNの選挙での勝利をもたらしていると思なすのである。

では、3Mのうち、本稿が注目する「メディア」についてBNはどのような手段で統制を行っているのだろうか。

2. メディア統制の方法

ロウとムスタファは、マレーシアでBNがメディアを統制する方法として3つの方法を挙げている (Loh and Mustafa, 1996: 100)。強制的な法、主要な出版社 (放送局) の所有と経営、「責任ある開発ジャーナリズム」文化の促進がそれである。

法について一般にメディアの発信者を最も制約するのは、国内治安法 (Internal Security Act)、扇動法 (Sedition Act)、国家機密法 (Official Secret Act)、印刷機・出版物法 (Printing Presses and Publications Act) の4法であると言われる⁴。国内治安法

や扇動法は、国内の治安や民族間関係を悪化させたと政府が判断する被疑者に対して発動される。特に国内治安法の場合は、裁判なしの60日間の逮捕・拘禁が認められ、この拘留期限以後も2年を単位に無制限の拘留延長が認められている。国家機密法は、政府の職員に公文書を機密扱いにするうえでの大きな権限を与えており、ジャーナリストらの取材活動に対する大きな障害となっている。そして、マレーシアのメディアを制限する法律でこれまで最も議論的になってきたのが、印刷機・出版物法であろう。印刷機・出版物法で常に議論になるのは、毎年の出版・印刷免許更新が必要な点と、主管大臣の内務大臣が免許停止について絶対的な権限を持っており、免許が停止された出版・印刷業者は裁判で争うこともできない点の2点である。

出版社や放送局の所有や経営を通じた統制の手法では、与党が直接にメディア企業の株式を所有して経営にも介入するか、与党と非常に密接な関係を持つ企業家を通じてのメディア統制がおこなわれている (Mustafa 2002; Zaharom 2002; Zaharom and Wang 2004)。例えば、英語日刊紙*Star*は与党連合の一角のマレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association: MCA) によって、マレー語日刊紙*Utusan Malaysia*はUMNOによって、直接の株式所有を通じて支配されている。UMNOは英語紙*New Straits Times (NST)* やマレー語紙*Berita Harian*を発行するNSTPグループについても持株会社によってコントロールしてきた。華語紙業界では英語紙やマ

レー語紙よりも伝統的に相対的自由を享受してきたと言われるが、近年では華語紙全体のシェアの8割近くが与党と密接な関係にあるオーナーのティオン・ヒューキン (Tiong Hiew King) によって所有されている。テレビ業界では国営放送を除く非課金方式の民放 (Free-to-air) の4局全てがメディア・プリマ (Media Prima) グループの傘下にある。メディア・プリマは首相が幹部人事で常に自らの支持者を配してコントロールしている。以上のように、所有と経営を通じた統制はほぼ全ての主流メディアを覆っている。

最後に、政府が促進する開発ジャーナリズムによる自己検閲の問題を指摘しよう。BN体制下では政府や政府首脳によってメディアが責任を持ち、政府と協力して経済開発を進めることが頻りに説かれてきた (Mahathir, 1981; 1996)。マレーシアだけでなく、スハルト体制下のインドネシアやシンガポールなどでも見られるこうした政府による「開発ジャーナリズム (Development Journalism)」の推進は、上記のメディア規制法や所有・経営の問題と合わさって、ジャーナリストに政府批判を控えさせ、自己検閲を強いてきた⁵。

自己規制の一例としてムスタファは、ベテランのジャーナリストはマハティールに対して厳しい質問をすることを恐れていたこと、さらに、政府の記者会見では質問は少なく、会見がしばしばマハティールや閣僚たちによる「講義」へと変わってしまっていたことを指摘している (Mustafa, 2005: 67)。また、マレーシアの大学で教授されるジャーナリス

ム教育についても問題が多い。大学課程ではニュース制作の技術面での指導に偏っている面がある一方、ニュースバリューとして重視されるのは著名な個人や集団で、周辺化された個人や集団への配慮について学生に十分教授できていない (Mustafa, 2005: 66-69)。さらに、ジャーナリズム課程の学生が学生新聞と野党の機関紙に投稿した記事が大学のイメージを傷つけたとして、大学当局が学生を取り調べる事件も発生している⁷。こうしたジャーナリズム教育の現状が体制に対して受動的なジャーナリストの再生産を促し、メディア統制を強化することに繋がっている。

3. BNによるメディア統制の完成

BN体制下で進められた、法、所有・経営、自己検閲の文化の促進を通じたメディア統制は、一挙に完成したのではなく、70年代から80年代にかけて段階的に強化されていった。

法については、1969年に起こった首都での民族暴動 (「5月13日事件」) の後、憲法と扇動法の改正に伴い、マレー人の特別な地位や市民権に関わる問題に対して意義を唱えることが禁止されて、言論の自由の箍がはめられた。1983年と1986年には国家機密法が改正され、違反者に対する罰金の値上げと実刑が導入されることになった (Mohd Azizuddin, 2009: 58-59)。1984年には印刷機・出版物法が導入され、1987年の改正によって免許の発行・停止に関する内務大臣の絶対的権限が導入されている (鈴木、2010: 214-216)。メディアの所有・経営の側面では、英語紙の*Star*

やNSTが70年代のうちに与党の影響下に入った。華語紙業界は80年代末までは厳しい市場競争の中で相対的な自由を維持していたが、90年代になると市場の寡占化が進み、与党と密接な関係にある企業家によって市場が独占されるに至った。イデオロギーの面では、「アジア的価値論」の主要な論客として、欧米の自由主義的なメディアを批判し、マレーシアのメディアに政府と密接に協力することを強く要求していたマハティールの存在が大きい。マハティールが1981年に首相に就任して以降、政府からメディアに自己規制を要求する圧力が年を追うごとに高まっていった。

ただし、政府の統制は強まりつつあったが、80年代半ばまでは、依然として主流メディアとそのジャーナリストには、体制に批判的な言論が一定程度、許されていたことにも注意を払う必要がある。そうした80年代半ばまでの主流メディアの在り方を代表する新聞が*Star*である。*Star*はMCAによって所有されていたが、自由な言論を維持し、時にマハティール政権にかなりの程度批判的な記事や論説を展開した。そうした*Star*の自由な言論の象徴とも言えるのが、2人の著名政治家によるコラムであった。そのコラムニストのうちの1人は、初代マレーシア首相のトゥンク・アブドゥル・ラーマンであり、もう1人は、独立後のマレーシア政界で一貫して野党の立場を貫いてMr. Oppositionとも呼ばれた野党の大物政治家のタン・チークン（Tan Chee Khoo）であった。この2人のコラムは政権に批判的な立場から書かれることもし

ばしばで、人々の注目を集めることになった⁸。

2人のコラムに代表されるように、この時代の*Star*が政権を厳しく批判することが可能であった背景には、70年代から80年代にかけてBN体制内部で深刻化しつつあったエリート間の対立があった。1970年代後半に大量の株式を華人企業家のロウ・ブンシュウ（Loh Boon Siew）から引き受けて*Star*の会長に就任していたラーマンは、1969年の5月13日事件の責任を取る形で当時の副首相ラザクに政権を譲って政界の表舞台から引退していたが、自らを追い落としたラザクに対しては生涯不満を抱いていた⁹。ラーマンと彼に近い政治家の一派は70年代には「オールド・ガード」と呼ばれ、マレー人の若手政治家が台頭したラザク政権やフセイン・オン政権の下で潜在的な不満層を形成していた（Crouch, 1980: 22; Means, 1991: 55）。その後、80年代に入って首相に就任したマハティールは、反植民地・反西欧的なナショナリズムと、不公平な選挙を通じて動員した国民からの支持を背景に、従来の統治構造の大幅な変更に乗出した。その中で起こったのは、スルタン制度への挑戦、司法府への介入、首相への権力集中、UMNOにおける総裁への権力集中であった（Khuo, 1995; Milen and Mauzy, 1999; Hwang, 2003; 左右田、2006）。

マハティールが次々と打ち出した統治構造や政策の変更は、70年代から深刻化しつつあったエリート間の権力闘争と相まって、UMNO内部に3人のリーダーを中心とする

派閥争いを生じさせることとなる。それは、首相のマハティールと、財務大臣や通産大臣を歴任したトゥンク・ラザレイ (Tengku Razaleigh Hamzah) そして副首相のムサ・ヒタム (Musa Hitam) の3人である。後に、ラザレイとムサは連合して反マハティール派を形成することになる。このUMNO内の反マハティール派には、ラーマンや第3代首相のフセイン・オンも加わり、マハティールを公然と批判するようになった (Suhaini, 1987; Hwang, 2003: 127-133)。

こうした当時の政治状況を考慮するならば、Starは与党MCAが所有し、ラーマン元首相が会長であったにも拘わらず、マハティール政権に対して批判を続けること可能であった理由が明らかになるであろう。つまり、80年代後半までのStarの自由な言論とは、対立する体制エリート間の権力闘争の微妙な均衡のうえに成り立っていた部分が非常に大きかった。

しかし、体制エリート間の均衡のうえに成り立っていたStarの言論の自由は、1987年に起こった2つの事件によって崩れていくことになる。最初の事件は、4月のUMNO党役員人事選挙である。マハティール派と、ラザレイとムサの反マハティール派は役員ポストを巡って正面から対立したが、最も厳しい対立が見られた総裁選挙と副総裁選挙でマハティール派が僅差で勝利すると、UMNO内のパワーバランスは激変した。この役員人事選挙の勝利によってマハティールは反マハティール派を短期間の間に次々と党や政府の要職

から外し、政府・与党内の地位を自派で独占するようになる。こうして反マハティール派の排除によって体制内エリートの分裂が解消された。もう1つの事件は、10月に起こった「オペラシ・ララン (Operasi Lalang)」と名付けられた、政府による野党指導者やNGO活動家の一斉逮捕作戦である。オペラシ・ラランが進められる中でStarは華語紙『星洲日報』やマレー語紙Watanとともに、民族対立を煽ったとの理由で政府に停刊させられてしまう。翌年にはStarは復刊するものの、停刊の衝撃は大きく、これ以降Starはそれまでの自由な立場での言論活動を続けることができなくなっていった。1987年の3紙の一斉停刊事件は、Starのみならず、主流メディアのジャーナリストの多くに、停刊への恐怖と不安を植え付けた。こうした事件を経て、BN体制下でのメディア統制のシステムが完成し、主流メディアを通じた体制のプロパガンダと「反体制」アクターへの抑圧が効果的に作動するようになった。

これ以降、主流メディアを通じた体制のプロパガンダと反体制側への抑圧が顕著に見られた最初のケースは、1990年の総選挙である。80年代末のUMNO内の権力闘争に敗れたラザレイ派は新党の46年精神党 (Semangat 46) を結成し、野党各党と連合を図った。1990年の総選挙はBNにとっての分裂選挙であり、野党が連合を図ったこの選挙ではBNは苦戦を強いられると見られていた。しかし、BNは連邦下院で180議席中の3分の2以上の127議席を確保し、UMNOの分裂を受けても依

然としてBN体制は強固なままであった (Khong, 1991: 16)。この、BNにとっての不利な状況からの勝利の原動力となったのが、主流メディアを総動員した親BN・反野党の選挙キャンペーンであったと言われている。その中でも、メディア研究者を中心に指摘されるのは、サバ州でラザレイがカダザンのヘッドギアを着けた写真が、誤解を招くキャプションとともに主流メディアで大量に流された一件である。主流メディアはラザレイが着けたヘッドギアがキリスト教の十字架を戴くものであるかのように報じることにより、ラザレイのムスリムとしての敬虔さに疑問を投げかけ、配慮の無い行動であると非難した。この報道により、46年精神党は国民の多数を占めるムスリム有権者からの支持を大きく失ったと言われる (Mustafa, 2002: 154)。

・ NGOとオルタナティブ・メディア

1. 新たな「反体制」アクターとしてのNGO

で見たように、80年代までの統制の強まりによって主流メディアが提供できる自由な言論空間が狭まっていく中で、その隙間を埋めるように登場しつつあったのが、「反体制」アクターが設立・運営するオルタナティブ・メディアであった。ここで「反体制」アクターに関して言えば、選挙に主体的に参加して議会に足場を持つことで体制が認める公式の異議申し立てのチャンネルを持つ野党と、体制が認めない非公式的な異議申し立てのチャンネルに依存する社会運動組織やNGO等の2つに大別できるだろう。前者の野党については

でみることにして、後者の非公式的なチャンネルで異議申し立てする「反体制」アクターについて言えば、70年代から80年代にかけて、その性格が大きく変化しつつあったことを指摘せねばならない。この変化は、マレーシアだけに留まらず、東南アジア全域で起こっていた変化である。

ロダンとヘウィンソンは、70年代までと80年代以降の「反体制」運動の違いを、左派イデオロギーの影響やその影響下にあるアクターの参加の有無にみる (Hewison and Rodan, 1996; Rodan, 1996)。つまり、1970年代までの「反体制」アクターの運動は、農民反乱、学生運動や急進派の地下活動からなっていた。こうした運動の根本には、資本主義体制そのものへの疑問や抵抗、異なる政治経済体制の在り方などが想起されていたのである。しかし、80年代以降の東南アジアでは、持続的な経済発展と工業化を経て、資本主義体制が人々にとっての確固とした現実として認識されていった。都市から農村への人口移動が起こる中で、次第に都市中間層が登場し始めると、「反体制」運動も大きく変容することになる。つまり、社会主義的志向を持ち、農民や労働者階級を対象とした運動から、消費者問題、人権や環境など特定の 이슈をとりあげて中間層の要望や不満などを代弁するNGOの運動が、「反体制」運動の中心となっていったのである。

マレーシアもまた、こうした地域の傾向を反映していた。60年代後半から70年代半ばにかけてのマレーシアにおいて「反体制」運動

の震源地となったのは、マラヤ大学を中心にした学生運動であった。学生たちは政府の貧困層への対応に大きな不満を持ち、デモや抗議活動を急速に活発化させていった。学生運動が頂点に達したのは、1974年のことである。1974年9月、書記長のヒシャムディン・ライス（Hishamuddin Rais）に率いられたマラヤ大学学生連盟（University of Malaya Students' Union）は、ジョホール・バル郊外のタシック・ウタラで大規模開発計画によって立ち退きを勧告されていたスクウォッターを支援して逮捕者を出している。同年11月にはクダ州のバーリンでインフレとゴム価格の下落によって飢餓寸前にまで陥った農民を中心に大きなデモが起こったが、これに呼応して首都の学生たちは政府が農民の救済に乗り出すことを求めてデモを行っている（Means, 1991: 36-37）。

このように、70年代半ばまで学生は農民やスクウォッター、労働者と連携しながら主に貧困や深刻な経済格差を問題視して抗議活動を先鋭化させていった。しかし、学生運動には1975年に転機が訪れる。前年に教育大臣に就任したマハティールが大学・大学カレッジ法（University and University College Act）を改正したことで、学生の政党加入、政治活動や集会などの禁止が厳格に定められ、大学の職員・教員人事にも政府が大きく介入することができるようになった。こうして70年代半ばから大学の管理が強化されたことで、学生運動は次第に逼塞を余儀なくされていくことになる。

貧困問題が人々の関心の中心を占め、左派のイデオロギーが一定程度の影響力を持った70年代とは対照的に、80年代以降のマレーシアでは、環境、人権、女性の権利の保護、イスラーム復興などを訴えるNGOの活動が社会運動の中心となっていくことになる。こうした70年代から80年代にかけての「反体制」運動の転換を引き起こした最大の要因は、政府が貧困撲滅と社会構造の再編の2大目標を掲げて1971年から導入した新経済政策（New Economic Policy: NEP）によってマレーシアの社会と経済が経験しつつあった急激な変化にあった。

先行研究が指摘しているように、NEPはその政策が目指す通りに、主にマレー人を中心とする人口の農村から都市への空間移動とともに、社会的階層の移動も引き起こした（鳥居、1991: 38-41）。都市化と就業構造の急激な変化をデータは如実に示している。都市化の点では、1980年の段階で全人口に占める都市人口比率は42%であったが、1990年には50%、2000年には57%にまで増加している（World Bank, 2002: 171; 2009: 135）。就業構造でいえば、専門・技術職や経営管理職からなる上位中間層は1957年に4%、1970年でも5.9%だったのが、1990年に11.3%、2000年には15.2%に達し、一方で事務職や販売員などからなる下位中間層でも、1957年の15.8%、1970年の23.9%から1990年には27.1%、2000年には28%に達している。他方、農林水産業の従事者は、56.4%（1957年）、44.8%（1970年）、28.3%（1990年）、18.1%（2000年）と急激に

減少していった (Embong, 2002: 41)⁹。このように拡大する都市中間層のニーズをくみ取る形で、80年代以降に新たなNGOが次々と設立されて活動を本格化する中¹¹、オルタナティブ・メディアの発行は新たに設立されたNGOの重要な活動の一環となっていた。

この時代に登場した代表的なNGOが発行するオルタナティブ・メディアには次のようなものがあった。元副首相のアンワルがかつて代表を務めたこともあるイスラーム系NGOのマレーシア・イスラーム青年隊 (Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM) の *Berita ABIM* や *Islamic Review*、人権や民主化の問題を扱う、マレーシア人民の声 (Suara Rakyat Malaysia: Suaram) による *Hak* (後に *Suaram Update*)、マレーシア環境保護協会 (Environmental Protection Society of Malaysia: EPSM) の *Alam Sekitar*、社会変革マネジメント研究所 (Management Institute for Social Change) の *Keep in Touch* などである。90年代に入ると、公平な世界のための国際運動 (International Movement for a Just World: JUST) が *Just Commentary* を発行し、女性や移民問題に関心を寄せるテナガニタ (Tenaganita) が、タミル語のニュースレターを出版している (Lim, 1996; 金子, 2001)。また、例外的に早い時期 (1969年設立) から活動を行っていたペナン消費者協会 (Penang Consumers Association) が発行する *Utusan Konsumer* は、1981年に2万5千部、1985年には4万部を記録している。この

当時はマレーシアの日刊紙が最大で20万部程度だったことを考えると、非常に大きな部数であったと言えるよう (Hilton, 2007: 397-389)。

70年代から80年代にかけて登場したNGOと体制との関係については分野、活動内容、さらに時期によっても違いが存在し、単純ではない¹²。ただ、前述のように西欧の自由主義的な価値観を批判し、「アジア的価値論」の主要な論客として活躍していたマハティールが首相であった80年代から90年代には、人権や政治・社会問題に関する活動が中心のNGOの方が、体制側との関係が対立的なものになる傾向は強かったと言える。そうしたNGOの代表例が、以下で見るアリランである。

2 . *Aliran Monthly*

アリランは、1977年に大学講師だったチャンドラ・ムザファール (Chandra Muzaffar) を中心に宗教や民族集団の異なる7人のマレーシア人によって、ペナンで設立された。アリランは自らを社会運動であるとし、その目標は社会正義につながる社会的活動の促進と社会的意識の育成であるとしている¹³。活動は代表、書記、会計や執行委員から構成される15名の執行委員会 (Executive Committee) を中心に運営され、全ての活動は無給のボランティアに頼っている。この執行委員会のメンバーの殆どは、大学教授、元教師や元会計士など知識人や専門職の経験者などから構成されている¹⁴。

アリランの基本的な活動は、月刊誌 *Aliran*

*Monthly*の出版¹⁵やワークショップの開催などである。これまでに*Aliran Monthly*がとりあげたトピックは非常に幅広い。その一端には、国内治安法廃止運動、水道事業や保健医療の民営化反対、オラン・アスリなどの少数民族の抱える問題、女性の権利拡大、都市スクワッター問題、政府・与党の汚職追及、サラワクのバクン・ダムやマレー半島部の高速道路などの大型公共事業の問題、ペナン島の交通システム改善への提言などがあり、BN体制への批判的スタンスに立ちながら言論活動を行ってきた。

メディアの分野では、2000年から自由なメディア環境の実現のためにアリランは、ジャーナリスト、学術関係者、他のNGOと協力して2000年憲章（Charter 2000）をスタートさせた。この活動では、*Aliran Monthly*紙上やオンラインを通じた主流メディア報道のモニタリングやジャーナリストへの啓蒙活動を行っている（Nett, 2001; Charter 2000, 2001）。2008年憲章のプロジェクトが特に活性化するのは選挙の期間中とその前後であり、選挙期間中にはインターネットを通じて主要紙のモニタリングがなされる一方、選挙期間の前後の*Aliran Monthly*には与党のメディア統制に関する評論が掲載され、読者の注意を喚起する。アリランはインターネットを使った情報発信に90年代末から積極的に取り組んできたが、2000年憲章はインターネットと月刊誌とのシナジーを上手く活用しようとするプロジェクトであると言えるだろう。

だが、インターネットが本格的に登場する

以前の*Aliran Monthly*を通じたアリランの言論活動は、印刷メディア特有の様々な困難を経験してきた。中でもオルタナティブ・メディアを出版物の形態で発行する際の最大の問題が、印刷の工程である。1987年のオペラシ・ラランによる新聞3紙の停刊直後には、政府による抑圧を恐れて印刷業者が*Aliran Monthly*の印刷を次々と断った。そのため、*Aliran Monthly*は18ヶ月間で3度、印刷業者を変更した。実際に、印刷業者へ政府からの圧力がかかったと受け取れる事態も起きている。オペラシ・ララン前に*Aliran Monthly*を発行していた印刷業者は、印刷免許の期限が1987年11月で切れて更新の手続きをとったものの、翌年の7月まで更新が不可能であったという（William, 2005）。

また、1982年以降、アリランは*Aliran Monthly*のマレー語版を隔週で出版しようとして免許発行を内務省に求めていたものの拒否され続けていた。そこで、アリランは免許発行を求めて政府を相手取り、裁判を起している。1987年9月2日に出された高裁判決は、アリラン側の主張を認めて政府に免許発行を命じたために、政府は最高裁へと控訴した。しかし、同年の12月5日に印刷機・出版物法の修正がなされ、免許発行に関する内務大臣の権限が司法審査を受け付けない絶対的なものとなったために、1990年1月4日の判決でアリランは敗訴している（NST, 5 January 1990）。しかしながらここで興味深いのは、1990年末には政府は長年にわたって拒否してきたマレー語版の免許をアリランに

交付した点である。アリランはマレー語版出版を3年にわたって出版するものの、十分な読者を得ることができずにマレー語版の出版を停止している。

以上のような *Aliran Monthly* に対する政府の対応に関し、それが直接的な抑圧の形態をとっていない点に留意する必要がある。オルタナティブ・メディアの中には、後述する *Harakah* のように免許の停止や編集者の逮捕などを経験したものも多い。しかし、*Aliran Monthly* はマレー語版免許や印刷所の問題はあったものの、政府による直接的な停刊やアリランのメンバーの逮捕などの処置を受けずに、30年間にわたり発行を続けることができた。こうした政府からの直接の抑圧を受けずに済んできた理由として、*Aliran Monthly* の記事が政府からの抑圧を招かないようにメンバーによって常に注意深い編集がなされてきたことは言うまでもない。しかし、それに加えて、*Aliran Monthly* 自体の一般市民への影響力が限定的である点も大きいと思われる。*Aliran Monthly* の発行部数は2005年の段階で通常は5千部から6千部であり、最も発行部数が伸びたのはオペラシ・ラランの時であったが、それでも2万部であった (William, 2005)。また、上述のマレー語版の失敗のエピソードは、*Aliran Monthly* が知識人やオピニオンリーダーの多い英語読者層を越えて、一般市民に十分なアピールができないことを示している。政府は、こうした *Aliran Monthly* の限界を踏まえつつ、これに対応してきたと言ってよいだろう¹⁸。

このように、一般市民への影響力が限定されている一方で、アリランが *Aliran Monthly* を通じてBN体制に不満を持つ知識人やオピニオンリーダーの間で一定の影響力を持ち、「反体制」アクター間でのアジェンダ設定や連合促進にこれまで大きな役割を果たしてきた点については正当に評価されるべきであろう。アジェンダ設定の点から言えば、これまで30年余りの間にとりあげてきたトピックの幅広さとともに、報道ではなく分析や評論を主体とする雑誌構成も、*Aliran Monthly* の独自性と強みになっている。またアリランは、ISA廃止や2000年憲章などの実現に向けて野党、学術関係者、ジャーナリストや他のNGO、さらに一般市民と協力関係を築いてきた。分析・評論記事の他にも *Aliran Monthly* で毎月組まれる特集記事や読者の声が直接反映された投稿欄は、そうした協力関係を促進させるうえでの重要なスペースを提供してきたと言えるだろう。

・野党とオルタナティブ・メディア

1. BN体制下の野党

BN体制下の70年代から80年代にかけての野党について総じて言えば、巨大与党の前で議席数は小さいままで、野党間でも連合が形成されず、BN体制への深刻な脅威とはなり得なかったと言えるだろう。その状況を生み出した原因は、これまでも述べてきたように、BN体制がメディア利用の差に代表される不公平な競争の制度化を進めてきたことが大きな原因の1つであることは間違いない。ただ

し、野党側の党内事情も大きく影響していた。中でも、UMNOと同じマレー人に支持基盤を置くPASの党内事情は、70年代から80年代の「弱い野党」勢力の実態に大きく影響している。

1951年の結党以来、PASは与党の連盟に対抗する主要な野党として活動を続け、1959年総選挙ではクランタン州の州政権を確保し、それをBN結成時まで維持してきた。1973年にPASは長年、マレー人の支持をめぐって争ってきたUMNOと和解し、与党に加入した。PASの与党加入の理由としては、当時のPASがマレー・ナショナリズムを党の基本路線として採択していた点を指摘できる。つまり、1969年の5月13日事件以後にマレー・ナショナリズムが昂進する政治状況の下、UMNOはNEP導入によって人口の圧倒的多数が農村に暮らすマレー人の経済状況の改善を図ろうとしたが、それは当時のPASにとっても最大のアジェンダであり、共通するアジェンダがUMNOとPASの連合を促進したのである。PASの加入前から、与党側は非マレー人政党でもペナン州に地盤を持つグラカンやペラ州で勢力を誇るPPPなどの地方政党にも連立工作を行って成功しており、BNは発足時から議会内での総与党体制の態を見せていた。

その後、BNを構成していたUMNOとPASの間で1977年にクランタン州をめぐる対立が起こり、PASの主流派はBNから離脱したものの、一部の党員はBNに残留し、新党を結成した¹⁹。このBN離脱をめぐるPAS党内の混

乱が十分に収まらない中、翌年に実施された総選挙でPASは、連邦下院議席を13議席から5議席に減らし、1959年以来、維持してきたクランタン州政権をもBNに奪われることとなった。

70年代のBN加入とその後の離脱によって大きなダメージを受けたPASは、80年代に入ると指導部の交代と、党の基本路線をマレー・ナショナリズムからイスラーム主義²⁰へと大胆に転換することによって再生を模索していこうとした。しかし、イスラーム主義を体現するウラマ中心の新指導部が党内で基盤を確立して初めて臨んだ1986年の総選挙において、PASは連邦下院議会で僅か1議席しか取れず、州政権の奪回もできないという惨敗を喫している。

PAS以外の野党では、華人を中心とする非マレー人を支持基盤とするDAPが健闘していた。DAPの起源は、マレーシアがシンガポールと連邦を形成していた時代の人民行動党（People's Action Party: PAP）にある。シンガポールが1965年にマレーシア連邦を離脱すると、翌年にDAPは、マレーシアにおけるPAPの姉妹政党として誕生した。DAPは党の理念として社会民主主義を掲げており、社会主義インターナショナルの加盟政党でもある²¹。

DAPは70年代には、マレー半島部に議席を持つ政党がほぼ総与党化する中での数少ない野党として、80年代には華人与党のMCAが党内抗争で弱体化したこともあり、1986年の総選挙では連邦下院で24議席を確保して存

在感を示した (Khong, 1991: 16)。しかし、華人支持に依存するDAPだけでは、BNの圧倒的優位を崩すことはできなかった。特に、マレー人を支持基盤とするPASと、華人を中心とする非マレー人を支持基盤とするDAPの2大野党が、イスラーム主義と(世俗主義に基づく)社会民主主義というお互いに相容れない党理念に基づいていたために、両党が十分な連携ができなかったことが致命的であった。

しかし、1990年総選挙を前に、野党間の連携の可能性が高まることとなった。それは、80年代末にUMNOが分裂し、有力指導者のラザレイが下野して46年精神党が結成したことがきっかけであった。46年精神党は1990年総選挙を前に、PASなどのマレー人を支持基盤とする野党との間の統一戦線としてイスラーム統一戦線 (Angkatan Perpaduan Ummah) を結成する一方、DAPを中心とする非マレー系野党との間には、人民戦線 (Gagasan Rakyat) を結成した。このように、46年精神党が仲介役となって間に入り、PASとDAPの間で緩やかな連合が築かれ、BNに対抗する野党勢力の集結が進むことになった。

このように80年代末に与党の中核であるUMNOが分裂し、そこから飛び出したラザレイらによる野党勢力結集の試みが行われたことにより、1990年総選挙でBNの圧倒的優位が揺らぐ可能性も当時は噂されていた。しかし、既に見たように、主流メディアの洪水のような反野党キャンペーンも影響して、46

年精神党は1990年総選挙で連邦下院の8議席、1995年の総選挙でも6議席を確保するに留まった。この後も46年精神党の党勢は伸び悩み、1996年には大半のメンバーがUMNOに戻って解党に至った (Khong, 1991: 16; Hwang, 2003: 325)。

46年精神党による野党活動が挫折すると、UMNO内でのライバルの排除に成功して絶対的なリーダーシップを確立したマハティールの下で90年代のBN体制は安定することになる。この頃のBN体制にとってほぼ唯一の懸念材料は、PASが1990年の総選挙でクランタン州の州政権を奪回し、1995年の選挙でもそれを維持したことに見られるように、マレー人比率の多いマレー半島北部の州でPASの影響力が徐々に拡大していた点であった。

その後のBN体制は、1998年を境に大きく動揺することになる。首相のマハティールと副首相のアンワルが対立し、アンワルが同年9月に政府・与党から追放されたことで、UMNOは深刻な分裂を経験した。政府・与党から追放されたアンワルはマハティール政権の汚職や権力乱用を追及するキャンペーンを開始するが、国内治安法で逮捕され、汚職と異常性愛の罪に問われることになる。こうしたアンワルの処置に対して、マレー人を中心としてアンワルへの同情と政権への怒りが国民の間で沸き起こり、さらにそれが発展してBN体制の変革を求める運動に発展していった。こうした運動はレフォルマシ (reformasi) 運動と呼ばれた。

レフォルマシ運動の高まりを受けて、野党やNGOは連携に動いた。この時に結成されたのは、PASが中心となったGERAK (Majlis Keadilan Gerakan Rakyat) とNGOが集まったGAGASAN (Gagasan Demokrasi Rakyat) である。GERAKとGAGASANはクアランプールなどの都市でアンワルの解放やマハティールの首相辞任を求める街頭デモ活動の動員主体となった。その後、総選挙が近づくとつれてGERAKやGAGASANに集った反体制的アクターが結集して、選挙でBNに対抗する動きが見られるようになる。結果、PAS、DAP、アンワルの妻を代表とする国民公正党 (Parti Keadilan Nasional: PKN)、マレーシア人民党 (Parti Rakyat Malaysia: PRM) の4党を核に多数のNGOが支援する野党連合のBAが結成された。

1999年11月に行われた総選挙では、BAは連邦下院で全193議席中45議席を得たものの、BNも148議席を得ており、BNは今回の選挙でも下院の3分の2の議席を確保することに成功した (Hwang, 2003: 325)。ただ、選挙結果を別の観点から見ると、異なる傾向が見えてくる。まず、BAの得票率は42.5%であったが、実際の議席数では23.3%でしか換算されなかった (Hwang, 2003: 329)。BNの有力議員や閣僚の中には僅差で当選した議員が数多くおり、小選挙区制度の特徴が強く結果に反映していた。さらに、BNの中でUMNOが改選前議席の93議席から72議席へと大きく議席を減らしたのも、この選挙の特徴であった。特にマレー人が多数を占めるマレー半島北部

の州で、UMNOはPASと競り負けて多数の議席を失い、クランタンとトレンガヌの両州の州政権もPASのものとなった。この選挙結果を受けて、2000年頃から、体制側は野党やNGOの活動家の逮捕・拘禁を進めるとともに、オルタナティブ・メディアへの抑圧を強めていった (Khoo, 2003: 123-124)。BN体制下の政府によるオルタナティブ・メディアの抑圧については、以下のHarakahの事例を基に検証していくことにする。

2. Harakah

PASの党機関紙でマレー語記事が中心のHarakahは、1987年3月27日に創刊号が出され、最初は1万5千部の発行部数からスタートした (Khaleel, 2007: 63)。PASが党機関紙を発行したのは、Harakahが初めてではない。Harakah創刊前からPASは、党のアピールのために幾つかの出版物を既に出版していた²²。

しかし、Harakahの創刊は、前年の総選挙での惨敗を受けて、PASが党の広報や情報活動に改めて本格的に取り組むようになったという意味において、以前の出版物とは一線を画していた。Harakah創刊にあたっては、総選挙でのPASの惨敗は、BNのコントロールする主流メディアに対してPASの主張を伝える手段がセラマ (Ceramah) と呼ばれる指導者による集会での演説形式でしか存在しなかったことにある、とする認識が党の情報部を中心に生まれていた (Nyza, 2007: 31)。そうした認識の下、PASの新たな情報・広報戦略を担う使命を背負って創刊され

たのが*Harakah*だったのである。

ただし、実際に*Harakah*を発行する段階になると、*Aliran Monthly*の所でも見たように、印刷を請け負う業者を見つけ出すことが大きな問題となった。創刊号の印刷を請け負った業者は第2号の印刷を断ったために、創刊から最初の数カ月の*Harakah*の印刷は編集部があるクアラルンプール周辺ではなく、ペナン島で行われていた（Ahmad Lutfi, 2007: 20）。

こうしたPASの内部事情の一方で、*Harakah*創刊に関わる一つの疑問は、なぜ政府はBN体制への明確な「挑戦者」の立場にあるPASに新たな発行免許の付与を行ったのかという点である。この点については、当時のPASとUMNOの双方の党内事情から説明可能であろう。PASは、1986年総選挙での惨敗で、BN体制に対する脅威としては非常に限定的なものに留まっていた。他方でUMNOの側に目を転じれば、1987年初頭にはUMNO内部で既にマハティール派とラザレイ派の厳しい対立が表面化しており、体制エリートの最大の関心は4月に予定されていたUMNOの党役員人事選挙にあった。こうした当時の両者の党内事情が、*Harakah*創刊にとって有利に働いたと考えられる。実際のところBN側は、*Harakah*を創刊から少なくとも1990年末頃まではそれほど大きな脅威として認識していなかったように思える。それは、1990年5月に*Harakah*の発行をそれまでの週1回から週2回に変更する申請を内務省に行った際は、翌月にその申請が認められており、極めて事務的に申請が処理されている

という事実から見てとることができる（Ahmad Lutfi, 2007: 20）。

ただし、1990年10月の総選挙でPASがクランタンの州政権を奪還して存在感を増すと、体制側は*Harakah*に対する抑圧を強めることになる。*Harakah*が虚偽の報道を行っており、免許の見直しを行う必要があるとの声が1990年総選挙後に政府・与党内で大きくなっていったのである。例えば、PASに州政権を奪還されたクランタン州のUMNO婦人部のある党員は、*Harakah*がクランタンで幅広い読者を獲得しているが、そこで書かれていることは虚偽の報道で満ちているとし、内務大臣を兼任するマハティール首相に*Harakah*の免許の見直しを求めている（NST, 3 December 1990）。このような声を受けて、1991年5月には内務省は免許の条件を変更して*Harakah*の売買をPAS党員に限ることを通知している（Ahmad Lutfi, 2007: 20）。この処置以降、市場で一般の出版物と同じように売られていた*Harakah*は、PAS党員以外に売ってはならないこととなり、警察が*Harakah*を売る露天商などに対して、党員以外への売買を理由に摘発を行うようになっていった。また、党機関紙として党員以外の売買が禁止されているのはDAPの機関紙の*Rocket*も同様だが、*Harakah*と*Rocket*の編集部は、党員以外への販売を理由に内務省から頻繁に警告を受けるようになった（NST, 30 October 1991; *Utusan Malaysia*, 6 May 1993）。

こうした政府からの圧力にも拘わらず、

Harakahは順調に発行部数を伸ばしつづけていった。Harakahの発行部数は90年代前半には既に6万部を超えていたと言われる(Khaleel, 2007: 63)。その後、1998年半ばには7万5千部ほどを記録していた(Cordingley and Oorjitham, 1998: 35)。Harakahが最もその部数を伸ばしたのは1999年9月にアンワルが政府・与党から追放された直後のことである。この時に一気に38万部まで発行部数が伸びた(Khaleel, 2007: 64)。この時のHarakahは一時的とはいえ、主流メディアの日刊紙以上の読者を獲得していたのである。

Harakahがレフォルマシ運動の時代に最もよく読まれたオルタナティブ・メディアであったことは間違いない。しかし、それ故に1999年の総選挙後の政府による抑圧も厳しいものがあつた。2000年1月13日には前年8月に掲載した記事が扇動法に抵触するとしてHarakahの編集者のズルキフリ・スロン(Zulkifli Sulong)と印刷を担当した業者が逮捕された。さらに、2000年2月末の発行免許更新の際に政府は発行頻度をそれまでの週2回発行から月に2回発行と変更している。こうした処置によって政府はHarakahの勢いを削ごうと考えたのであろう。

こうした政府の抑圧に対抗して、Harakahの編集部内ではインターネットを通じての情報発信が企画されるようになっていく。そこで始まったのがオンライン・サイトのハラカデイリー(Harakahdaily)であつた²³。ハラカデイリーは速報やHarakahとは異なるニュースをオンラインに掲載し、1年もたたない

うちに約14万回のホームページ閲覧数を記録した(Liebhold, 2000)。2006年10月からはオンライン・ビデオによる情報発信(Web TV PAS)を始めている。このようにPASはマレーシアではアリランなどと並んで比較的早い時期からインターネットを通じた情報発信を始めているが、それは政府によるHarakahへの抑圧に対抗する手段として発展してきたものであつた。

結びにかえて

本稿は民主主義と権威主義との間のグレーゾーンの体制の事例であり、中でも競争的権威主義体制に分類されるマレーシアにおけるメディアのアリーナに注目して体制側と「反体制」側との間でどのように限定的競争が繰り広げられてきたのかを明らかにしてきた。最後に本稿で明らかとなったことをまとめることにしたい。

マレーシアの事例からは、まず、体制側がメディアのアリーナを統制しようとする際には、法、所有・経営、自己検閲の文化促進といった手法があるという点が明らかとなった。これらの手法は、国家が「法」、「市場」、(情報発信者に対する)「規範」に影響を及ぼすことでメディアを統制しようとする方法であると言い換えることもできる。BN体制下のマレーシアの場合、この3つの方法を通じたメディア統制が80年代から強化され、90年代に入る頃には、現在のメディア統制の形が作られ、主流メディアは活動を制限されて体制側の影響下に入った。ただし、「法」と

「市場」の面で大きくBN体制の影響下にあったものの、当時のマハティール政権に対して批判的で、一定程度の言論の自由を確保していた*Star*のような新聞も存在した点を指摘しておくべきであろう。この場合、当時の体制エリートの分裂が政権に批判的な*Star*の姿勢を可能にしていた。換言すれば、当時の「政治的機会構造」は、*Star*内部のジャーナリストの自由な報道活動を可能にするものであった、といえる。したがって、体制エリートの分裂が対立する一派（ラザレイ派）の事実上の追放という形で解消され、体制の分裂が解消されて政治的機会構造が変化すると、*Star*もまた、BN体制下のメディア統制の下で自由な言論や報道に大きな制限を受けるようになっていったのである。

以上のように、主流メディアがメディア統制によって大きく制限されていく中で、その隙間を埋めるように登場してきたのが、「反体制」アクターが設立・運営するオルタナティブ・メディアであった。体制側はオルタナティブ・メディアに対して、*Aliran Monthly*のように部数が限定され、特定の読者層に影響力が限定されている場合には、印刷所への圧力など間接的なものはあり得るものの、直接圧力をかけることは行っていなかった。また、*Harakah*の事例では、発行元のPASが政治的に弱体化していた80年代から1990年代初頭に関しては、体制側からの直接の抑圧は殆どなかった。体制側が*Harakah*への抑圧を強めるのは、1990年と1999年の総選挙後に、PASの影響力が拡大した時である。そ

の意味では、オルタナティブ・メディアへの抑圧は、選挙のアリーナでの体制側と「反体制」側の競争と連動している。

体制側がオルタナティブ・メディアを抑圧する際、最も効果的な方法は、印刷メディア全般に適用される出版機・印刷物法に基づく規制であったといえるだろう。出版機・印刷物法は、出版免許を通じて編集段階で出版業者をコントロールするだけでなく、印刷業者に対する免許管理も含んでおり、流通段階でのコントロールをも可能にする法である。そのため、*Harakah*のようなオルタナティブ・メディアが発行部数などの点で影響力を拡大しても、体制側による出版機・印刷物法の適用によって勢いを削がれるという事態が1990年と1999年の総選挙後に起こっている。

そうした困難な経験があったからこそ、90年代末からインターネットの普及がマレーシアで本格化していく中で、アリランやPASは発行免許、印刷所の選定、流通などの問題をバイパスして読者（視聴者）に情報を届けることができるというインターネットの大きな利点にいち早く気づき、*Aliran Monthly*や*Harakah*のオンライン化を急速に進めていった。因みに、PASのような野党とは対照的に、主流メディアでの情報発信に依存してきたBNは、2008年3月の総選挙での議席の大幅減少を経験してはじめて、野党が選挙で効果的に活用したインターネットの影響力を公に認め、オンラインによる情報発信を急速に重視するようになってきている（伊賀、2007; 2009）。

こうしたインターネットが体制側と「反体制」側のたたかいの在り方に与えたインパクトについては、本稿では部分的に言及するだけに留まっている。この点に関しては、今後の課題として別稿を期すこととし、本稿はここで筆を擱くことにしたい。

注

- 1 たたかいの政治の理論に沿えば、「反体制」アクターによるたたかいの成否は政治的機会構造やフレーミングの他にも「反体制」アクターは効率的な動員構造を持つ組織モデルを生み出し、暴力・撓乱・慣習というたたかいのレパトリーの中から適切な型を選び出すことに依存する（タロー、2006）。
- 2 もちろん、「反体制」アクターにとって通常は第1、第2のシナリオのどちらか片方だけを選ぶのではなく、可能ならば双方のシナリオを同時に追求しようとする方考える方が現実的な選択であろう。
- 3 山口（1989: 5）は「政治体制」を「政治権力が、社会内で広範な服従を確保し、安定した支配を持続するとき、それを形づくる制度や政治組織の総体をさす」と定義づけている。この山口の定義に従うならば、マレーシアのBNによる統治制度や政治組織の総体を一個の政治体制として見る事が可能であろう。
- 4 その他にもマレーシアでは名誉棄損法（Defamation Act）やメディアの形態に応じて放送法（Broadcasting Act）やコミュニケーション・マルチメディア法（Communications and Multimedia Act）など様々な種類のメディア規制法が存在している。
- 5 マハティール政権下の80年代から90年代のマレーシアで盛んに説かれたアジア的価値のイデオロギーが開発ジャーナリズムの志向と結びついて自由なジャーナリズム活動の抑制につながっている点については、Romano（2005）を参照。
- 6 （12年のジャーナリズムの経験があるとする）ある匿名のジャーナリストは、マハティール政権末期に20人ほどのジャーナリストが集まった会見で質問をするのは2-3人であることを知って愕然としたという（A Journalist, 2001）。
- 7 2004年12月にマレーシア理科大学（Universiti Sains Malaysia）のジャーナリズム課程の学生が学生新聞の*Berita Kampus*とPASの機関紙*Harakah*に投稿した記事について、大学当局が設置する5人の調査委員会による2時間余りの取り調べを受けている（Suaram, 2005: 82-83）。
- 8 *Star*に連載されたラーマンのコラムは*Looking Back, As I See It*であり、タン・チークンのコラムは*Without Fear or Favour*であり、彼らのコラムは後に出版されている。
- 9 ラーマンは、後のインタビューで、5月13日事件で暴動が発生するきっかけとなった華人集団の行進に許可を与えたラザクに対し、自分を苦境に陥れるために許可を与えたとして非難している。さらに、5月13日事件後に議会が停止され、非常事態宣言の下でラザクへと権力が移行していったことに対しても強い不満を述べている（Woodrow, 1985: 53-54）。
- 10 製造業労働者は、18.9%（1957年）、27.3%（1970年）、27.6%（1990年）、32.8%（2000年）である（Embong, 2002: 41）。
- 11 1996年までに2万8219の団体登録済みのNGOが存在するようになり、そのうち4166が宗教、3806が社会・娯楽関係、3500がスポーツ、2587が社会福祉関係であった（Hilton, 2007: 359）。
- 12 例えば、各州の消費者協会の連合であるマレーシア消費者連盟（Federation of Malaysia & Consumer & Association）は、政府主導で結成されており、政府と近い立場で協力関係にあった。一方で、1969年に設立され、他のNGOよりも早くから活動を始めていたペナン消費者協会は、消費者問題に限らず、人権や環境など様々な問題について提起するアドボカシー型の活動でも知られており、少なくとも80年代末までは政府に対して批判的なスタンスをとって、マレーシア消費者連盟にも加盟していなかった（Hilton, 2007: 385-391; Lim, 1996: 169-171）。しかし、1987年のオペラシ・ラランを契機として、ペナン消費者協会は政府に対する立場を穏健化させ、国内問題よりも国際経済の問題や南北問題に関心を移していったと言われる（Hilton, 2007: 393-394）。
- 13 Aliran & Basic Principales <<http://www.aliran.com/oldsite/princ.html>>（2010年12月16日確認）。
- 14 例えば、2007年時点で、アリランの執行委員会の主要メンバーには、元教師で現在アリランの代表を務めるラマクリシュナン（P. Ramakrishnan）、マレーシア理科大学教授のフランシス・ロウ（Francis Loh Kok Wah）同じくマレーシア理科大学教授のムスタファ・アヌアル（Mustafa K. Anuar）元会計士で現在フリージャーナリストのアニル・ネット（Anil Netto）などがいた。
- 15 アリランが雑誌の発行を始めたのは1980年だが、その頃には雑誌は季刊誌であった。また、1981年には免許の更新ができずに雑誌発行が止まっている。現在の月刊誌の形で*Aliran Monthly*が発行されるのは、1984年からである。
- 16 2000年憲章では、自由なメディアの実現に向

- けて、次の5原則が掲げられた。自由なメディアは、多元的、民主的かつアクセスが容易でなければならない。メディアは人権、民主主義、法の支配を守ることに尽力せねばならない。メディアは倫理的責任とプロフェッショナルリズムを守らなければならない。メディアは正義、自由、連帯を意識的に促進せねばならない。メディアは公民権を奪われた者、抑圧された者、疎外された者を力づけなければならない。そして、この5原則が守られるために、情報公開法の制定、印刷機・出版物などのメディアを抑圧する法の廃止、独立した自己管理型のメディア委員会の設立、公共メディアの操作や乱用の中止、高いプロフェッショナルリズムと倫理基準を備えるように公共・民間のメディアを改革することを2000年憲章は求めている (Charter 2000, 2001)。
- 17 印刷業者 *Aliran Monthly* の印刷を断わる事態は1995年の総選挙前や1999年9月にも起こっており、1999年9月の時は数ヶ月間で4か所の印刷業者を変更せざるを得ず、発行が遅れている (Ling, 2003: 296; William, 2005)。
- 18 この点に関し、アリランの執行委員の1人であるムスタファは筆者とのインタビューで政府の *Aliran Monthly* への対応について筆者と同様の見解を示している。ムスタファへのインタビュー、2007年7月4日、ペナン (アリラン・オフィス) にて。
- 19 PASの分裂は、党首のアスリ (Mohamed Asri Muda) と州首相のナシル (Mohamed Nasir) との間の対立から生じて、最終的にナシリがPASを除名されて新党の汎マレーシア・イスラーム戦線 (Barisan Jemaah Islam SeMalaysia) を結成することになった (Means, 1991: 62-63)。
- 20 イスラーム主義については様々な定義があるが、本稿では小杉の定義を採用し、「イスラームの理念を掲げ、最終的にはシャーリア (イスラーム法) によって秩序づけられた国家 (ウンマ) を建設しようとする政治 (時として社会、文化) 運動、およびそのイデオロギー、とりわけ、近代以降に生れたものをさす」と定義づける (小杉, 2001: 138)。
- 21 シンガポールのPAPも以前は、社会主義インターナショナル加盟政党であったが、1976年に社会主義インターナショナルを離脱している。
- 22 *Harakah* 以前にもPASは定期刊行物として、*Suara Islam*、*Bulan Bintang*、*al-Harakah* といった出版物を既に出版していた (Azamin, 2007)。因みに、他の野党の党機関紙で現存するものうち、DAPの *Rocket* の第1号が、1966年8月という比較的早い年代から発行されている。近年では、*Rocket* の発行は、内部の編集に関わる人員や予算の関係もあって英語と華語のみの

発行となっているものの、90年代には英語版、華語版に加えて、マレー語版、タミル語版の *Rocket* も発行されていた。

- 23 ただし、PASは1997年の段階でハラカデイリー・ドット・コム (*Harakahdaily.com*) の名称で既に *Harakah* のオンライン化を試みていたが、その段階では印刷メディアの *Harakah* 中の記事やコラムの一部を *Harakah* 編集部の外部のウェブ・マスターに委託してアップロードしていただけであった (Roy, 2007: 84)。

参考文献 日本語文献

- 伊賀司「サイバースペースとリアルスペースの間で マレーシアにおけるブログの展開」『JAMS News』38号、2007年、33-37頁。
「新世代と『オールタナティブ・メディア』総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか? 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』、日本マレーシア研究会、2008年、89-104頁。
金子芳樹「マレーシア - 国家・NGO関係における二つの二重構造」重富真一編『アジアの国家とNGO』明石書店、2001年、226-249頁。
小杉泰「イスラーム主義」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2001年、138-140頁。
シドニー・タロー (大畑裕嗣監訳)『社会運動の力: 集合行為の比較社会学』彩流社、2006年。
鈴木絢女『「民主政治」の自由と秩序: マレーシア政治体制論の再構築』京都大学出版会、2010年。
鳥居高「プミブトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」堀井健三編『マレーシアの工業化多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所、1991年、24-51頁。
「マレーシア “国民戦線” 体制のメカニズムと変容: 半島部マレーシアを中心に」村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国 (上) 政治秩序編』国際日本文化センター、2003年、39-63頁。
「BN体制とは何か」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか? 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、2008年、13-18頁。
左右田直規「疑似民主主義体制下の権威主義的政治指導 マハティール政権期のマレーシア政治」玉田芳史、木村幹『民主化とナショナルリズムの現地点』ミネルヴァ書房、2006年、125-148頁。
山口定『政治体制』東京大学出版会、1989年。

外国語（英語・マレー語）文献

- Abel, Richard, 1997, "An Alternative Press: Why?" *Publishing Research Quarterly*, Vol.14, issue 4, pp. 78-84.
- Ahmad Lutfi Othman, 2007, "Harakah Turus Diburu KDN," In Ahmad Lutfi Othman (ed.) *20 Tahun Harakah 1987-2007*, Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat, pp. 20-22.
- Atton, Chris, 2002, *Alternative Media*, London: Saga.
- Azamin Azmin, 2007, "Sebelum lahirnya Harakah," In Ahmad Lutfi Othman (ed.) *20 Tahun Harakah 1987-2007*, Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat, p. 91.
- Suhaini Aznam, 1987, "Princes, Power, People," *Far Eastern Economic Review*, Vol. 137, issue 36, pp. 8-9.
- A Journalist, 2001, "Wake Up," *Aliran Monthly*, Vol. 21, issue 1, p. 25.
- Charter 2000, 2001, "Charter 2000: A Malaysian Citizens' Media Initiative," *Aliran Monthly*, Vol. 21, issue 1, pp. 4-7.
- Cordingley, Peter and Santha Oorjitham, 1998, "How the Media Have Fared: Mainstream Newspaper Take a Beating," *Asiaweek*, Vol. 24, issue 45, pp. 34-35.
- Crouch, Harold, 1980, "The UMNO & Crisis: 1975-1977," In Harold Crouch, Lee Kam Hing and Micheal Ong (eds.) *Malaysian Politics and the 1978 Election*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, pp. 11-36.
- Diamond, Larry, 2002, "Thinking about Hybrid Regime," *Journal of Democracy*, Vol. 13, issue 2, pp. 21-35.
- Downing, John D. H., 2001, *Radical Media: Rebellious Communication and Social Movements*, Thousand Oaks, London and New Delhi: Saga Publication.
- Embong, Abdul Rahman, 2002, *State-led Modernization and the New Middle Class in Malaysia*, New York: Palgrave.
- Hewison, Kevin and Garry Rodan, 1996, "The Ebb and Flow of Civil Society and the Decline of the Left in Southeast Asia," In Garry Rodan (ed.) *Political Opposition in Industrializing Asia*, London and New York: Routledge, pp. 40-71.
- Hilton, Matthew, 2007, "The Consumer Movement and Civil Society in Malaysia," *International Review of Social History*, Vol. 52, pp. 373-406.
- Hwang, In-Won, 2003, *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- George, Cherian, 2006, *Contentious Journalism and The Internet: Towards Democratic Discourse in Malaysia and Singapore*, Singapore: Singapore University Press.
- , 2007, "Media in Malaysia: Zone of Contention," *Democratization*, Vol. 14, issue 5, pp. 893-910.
- Khaleel, M. Kas, 2007, "Melapor Berita yang Enggan Disiar Media Perdana," I In Ahmad Lutfi Othman (ed.) *20 Tahun Harakah 1987-2007*, Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat, pp. 62-64.
- Khong Kim Hoong, 1991, *Malaysia & General Election 1990: Continuity, Change and Ethnic Politics*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Khoo Boo Teik, 2003, *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and its Discontents*. London and New York: Zed Books.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way, 2002, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy*, Vol. 13, issue 2, pp. 51-66.
- Liebholt, David, 2000, "Cracks in the System," *Time*, Vol. 156, issue 15, p. 25.
- Lim Teck Ghee, 1996, "Nongovernmental Organizations in Malaysia and Regional Networking," In Tadashi Yamamoto (ed.) *Emerging Civil Society in the Asia Pacific Community: Nongovernmental Under-pinnings of the Emerging Asia Pacific Regional Community*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies and Tokyo: Japan Center for International Exchange, pp. 165-182.
- Lindberg, Staffan L., 2009, *Democratization in Elections: A New Mode of Transition*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Ling, Sharon, 2003, "The Alternative Media in Malaysia: Their Potential and Limitations," In Nick Couldry and James Curran (eds.) *Contesting Media Power: Alternative Media in a Networked World*, Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, pp. 289-301.
- Loh Kok Wah, Francis, 2003, "Towards a New Politics of Fragmentation and Contestation," In Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu(eds.), *New Politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 253-282.
- Loh Kok Wah, Francis and Mustafa K. Anuar, 1996, "The Press in Malaysia in the Early 1990s: Corporatisation, Technological

- Innovation and the Middle Class," In Muhammad Ikmal Said and Zahid Emby (eds.) *Malaysia: Critical Perspectives Essays in Honour of Syed Husin Ali*, Petaling Jaya: Persatuan Sains Sosial Malaysia, pp. 96-131.
- Mahathir Mohamad, 1981, "Freedom of the Press: Fact and Fallacy," *New Straits Times*, 9 July.
- , 1996, "Kerjasama antara Kerajaan dan Media Massa," In Mohd. Safar Hasim (ed.) *Mahthir dan Akhbar*, Kuala Lumpur: Utusan Publications & Distribution, pp. 119-127.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow and Charles Tilly, 2001, *Dynamics of Contention*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Means Gordon P., 1991, *Malaysian Politics: Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.
- Milne, R. S. and Diane K. Mauzy, 1999, *Malaysia Politics under Mahathir*, London and New York: Routledge.
- Mohd Azizuddin Mohd Sani, 2009, *The Public Sphere and Media Politics in Malaysia*, Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publication.
- Mustafa K. Anuar, 2002, "Defining Democratic Discourses: The Mainstream Press," In Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik (eds.) *Democracy in Malaysia: Discourse and Practices*, Surrey: Curzon, pp. 138-164.
- , 2005, "Journalism, National Development and Social Justice in Malaysia," *Asia Pacific Media Educator*, Vol. 1, issue 16, pp. 63-70.
- Nett, Anil, 2001, "We Can Make a Difference," *Aliran Monthly*, Vol. 21, issue 1, p. 2.
- Nyza Ayob, 2007, "Sukarnya Cari Pencetak," In Ahmad Lutfi Othman (ed.), *20 Tahun Harakah 1987-2007*, Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat, pp. 31-32.
- Ong Kian Ming, 2005, "Examining the Electoral Roll," In Mavis Puthuchearry and Norani Othman (eds.) *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Malaya, pp. 292-315.
- Ong Kian Ming and Bridget Welsh, 2005, "Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah," In Mavis Puthuchearry and Norani Othman (eds.) *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Malaya, pp. 316-345.
- Rodan, Garry, 1996, "Theorising Political Opposition in East and Southeast Asia," In Garry Rodan (ed.) *Political Opposition in Industrializing Asia*, London and New York: Routledge, pp. 1-39.
- Romano, Angela, 2005, "Asian Journalism: News, Development and the Tide of Liberalization and Technology," In Angela Romano and Michael Bromley (eds.) *Journalism and Democracy in Asia*, London: Routledge, pp. 1-14.
- Roy Rasul, 2007, "Harakahdaily Membawa Harakah ke Alam Siber," In Ahmad Lutfi Othman (ed.) *20 Tahun Harakah 1987-2007*, Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat, pp. 83-85.
- Schedler, Andreas, 2002, "The Menu of Manipulation," *Journal of Democracy*, Vol. 13, issue 2, pp. 36-50.
- Schedler, Andreas (ed.) 2006, *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Boulder and London: Lynne Rienner Publications.
- Steele, Janet, 2009, "Professionalism Online: How Malaysiakini Challenge Authoritarianism," *International Journal of Press/Politics*, Vol. 14, issue 1, pp. 91-111.
- Suaram, 2005, *Human Rights Report 2004: Civil and Political Rights*, Petaling Jaya: Suaram.
- Tan, Jun-E and Zawawi Ibrahim, 2008, *Blogging and Democratization in Malaysia: A New Civil Society in the Making*, Petaling Jaya: SIRD.
- Tilly, Charles and Sidney Tarrow, 2007, *Contentious Politics*, Boulder: Paradigm Publisher.
- Weiss, Meredith L., 2006, *Protest and Possibilities: Civil Society and Controls for Political Change in Malaysia*, Stanford: Stanford University Press.
- William, Regina, 2005, "Analysing Aliran," *The Sun Weekend*, 24-25 September.
- Woodrow, Robert, 1985, "'Tunku' Remember," *Asiaweek*, Vol. 11, issue 9, pp. 52-54.
- World Bank, 2002, *World Development Indicators*, Washington D.C.: World Bank.
- , 2009, *World Development Indicators*, Washington D.C.: World Bank.
- Zakaria, Fareed, 1997, "The Rise of Illiberal Democracy," *Foreign Affairs*, Vol. 76, issue 6, pp. 22-43.
- Zaharom Nain, 2002, "The Structure of the Media Industry: Implications for Democracy," In Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik (eds.) *Democracy in Malaysia: Discourse and Practices*, Surrey: Curzon, pp. 111-138.

Zaharom Nain and Wang Lay Kim, 2004, "Ownership, Control and the Malaysian Meida," In Pradip N. Thomas and Zaharom Nain (eds.) *Who Owns the Media?: Global Trends and Local Resistances*, Penang: Southbound, London and New York: Zed Books, and London: WACC, pp. 249-270.

新聞

New Straits Times

Utusan Malaysia

投稿受付：2010年12月28日

最終稿受理：2011年3月28日

The Opposition and Alternative Media under Competitive Authoritarianism in Malaysia: Case Studies of *Aliran Monthly* and *Harakah*

IGA Tsukasa *

Abstract

This article examines the contention between the incumbents and the opposition under competitive authoritarianism in Malaysia. Competitive authoritarianism is one of the “gray zone” regimes, which have characteristics of both democracy and authoritarianism. Levitsky and Way pointed that out 4 arenas of contention exist through which the opposition may challenge the incumbents: 1) the election arena, 2) the legislation, 3) the judiciary, and 4) the media. This article studies the contention of the media arena, focusing on the alternative media of the opposition.

In Malaysia, media control by the state started from 1980s. Almost all mainstream media were under state control until the 1990s. There are 3 ways to control the media: 1) law; 2) ownership; and 3) promotion of self-censorship culture among journalists.

On the other hand, the alternative media, which were started and run by the opposition, appeared during 1980s. This article examines the two cases of the alternative media in Malaysia, *Aliran Monthly* and *Harakah*. *Aliran Monthly* is a monthly magazine which is run by the advocacy-type NGO, Aliran, and *Harakah* is the paper operated by the opposition party, Parti Islam SeMalaysia (PAS). From the examination of the two cases, it is found that the most restrictive media control comes from the law, especially the Printing Presses and Publications Act (PPPA). As the opposition and its alternative media grew in influence, the incumbents applied the PPPA. In the late 1990s, the opposition started to operate new websites to bypass the PPPA.

* Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.
(Currently, Research Associate, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.)